

2019 年度(第 2 期)  
一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター  
事業報告

---

2020 年 5 月



## 目次

I 総括	2
1 センターのコア領域の充実・強化	2
2 組織体制の強化	2
3 プロモーション活動	3
4 外部組織との連携	3
II 実施状況	4
1 総務	4
(1) 理事会等の開催	4
(2) 広報・営業活動	4
(3) コンプライアンスの徹底	13
2 シンクタンク・戦略提言領域	13
(1) 受託調査研究	13
3 事業プロデュース	14
(1) IoT 利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業(ハンズオン・運用業務)	14
(2) 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	14
(3) アジア IT ビジネス活性化推進事業(ハンズオン・運用業務)	15
(4) アジア・スマートハブ環境形成促進事業	16
(5) ResorTech Okinawa 国際IT見本市 実行委員会運営委託事業	17
(6) 金融関連ビジネスモデル創出促進事業(ハンズオン・運用業務)	17
4 スタートアップ・人材育成支援	18
(1) 簡易版スタートアップスタジオのビジネスモデル構築・実証事業	18
(2) データサイエンティスト等人材育成事業	19
(3) 先端IT導入・利活用支援事業	20
(4) アジア等IT人材交流育成事業	21
(5) IT 人材高度化支援事業	22
(6) 未来のIT人材創造事業(IT スキル習熟部門)	22
(7) サイバーセキュリティ人材創出促進事業	23
(8) 宮古島の未来像デザイン人材育成事業	24
(9) セキュリティ人材のエコシステムの形成に係る調査事業	25
5 IT 産業振興領域	26
(1) ドコモ5GオープンラボOKINAWA 2019 年度 運営業務	26
(2) 情報通信関連企業誘致・活性化事業	27
(3) 情報通信コスト低減化支援事業	28
(4) ネットワークの管理・保守業務	28
6 自主事業	29
(1) ISCO新事業開発・広報等推進事業	29
(2) プロジェクトチームの設置	31

## 2019 年度事業報告

(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

### I 総括

2019 年度(第 2 期)においては、経営戦略で掲げた活動方針を実現するため、以下の4点に留意しながら事業を実施した。

2019 年度を通じて、当法人においては、ResorTech Okinawa おきなわ国際 IT 見本市を成功させるため、新たに設置した「リゾテック推進セクション」を中心にすべてのセクションが一丸となって、同見本市と当法人が実施する事業の相乗効果を発揮する取り組みを推進した。その結果、出展者数 135 社(県内 77 社、県外 34 社、海外 24 社)の出展と 8,162 人の参加者を集め、成功裏に開催することができた。

また、関係機関や団体との連携推進について、海外の産業支援機関や県内市町村との連携協定(MOU)を 19 件締結した。

当法人の機能や経営基盤を拡大するため、新たな事業獲得に務めた結果、経営戦略で予定するとおり第2期において単年度黒字化を達成した。

#### 1 センターのコア領域の充実・強化

一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター(以下「ISCO」という。)のコア領域である、①シンクタンク戦略提言領域、②戦略的な事業プロデュース領域、③スタートアップ・人材育成支援領域のそれぞれの領域において、沖縄県からの受託事業を中心に実施することで、ISCO の事業基盤の強化に努めた。

また、新たに④IT産業振興領域として、IT 産業振興事業を ISCO に集約して実施することにより、事業間連携や相乗効果を発揮し、事業基盤の安定化・将来的な成長領域への対応を促進。さらに、IT を活用した沖縄県の産業振興を総合的に支援する機関として、IT 活用のワンストップ支援窓口を沖縄産業支援センター設置し、地域の IT コーディネーターや支援機関と連携したコンサルティングサービスの提供を行った。

#### 2 組織体制の強化

(1) 組織運営体制を強化し、事業推進機能を高めるため、組織体制の見直しを行った。

具体的には、「ResorTech Okinawa おきなわ国際 IT 見本市」の開催に向けた準備活動を行うため、新たに「リゾテック推進セクション」を設けるとともに、既存のセクションの統合を行い、「テストベッド・事業創出セクション」を設置した。

- (2) 行政経験のある県職員や専門的ノウハウを有する民間人材の積極的な出向受け入れを行っており、昨年度に引き続き、県職員4名、民間職員7名を受け入れ、組織体制の充実・強化に努めた。
- (3) 事業活動を行うに当たり、専門嘱託職員の採用、及びアシスタントの採用又は人材派遣会社より受け入れ、必要な人材を確保した(専門嘱託職員 40名、アシスタント 11名(内派遣5名):3月末時点)。
- (4) 産業支援機関や県内経済団体等が多数入居する沖縄産業支援センターに新たな相談拠点を設置し、産業界や企業等が抱えるITに関する相談を各機関と連携してワンストップで行える体制を整備した。
- (5) 専務理事及び常務理事兼事務局長、ストラテジスト、課長、セクションマネージャー等で構成する組織運営委員会を設置し、センターが実施する事業の運営方針の調整を図ることで、組織が一体となって経営戦略を実行する仕組みを確保した。

### 3 プロモーション活動

- (1) ISCO の活動を広く周知するため、ホームページやSNS、メールマガジン等を活用して積極的なプロモーション活動を行った。
- (2) ISCO の活動方針に賛同し、沖縄へITイノベーションを紹介するイベント等を行う意向のある民間企業の活動については、共催・後援等の形式で関与し、集客協力等を行うことで、ISCO の知名度浸透と向上を図った。
- (3) ISCO の活動を広く浸透させるために、定期的にセミナー等のイベントを開催し、賑わいを創出した。また「ResorTech Okinawa おきなわ国際 IT 見本市」の開催に合わせて、スタートアップフェスタや事業の成果報告会、海外企業招へい等を実施し、ResorTech と ISCO の事業活動の相乗効果を発揮してプロモーションを行った。

### 4 外部組織との連携

- (1) 最新のテクノロジーやイノベーションを継続的に沖縄に呼び込む仕組みの構築を目的として、国内外の産業支援機関や研究機関等との MOU(連携協定)を締結するなど連携を促進した。
- (2) 産業界の課題やニーズについて IT イノベーションを活用して解決を図り、また価値創造を共創により実現する体制を構築するため、県内の産業団体等と連携を促進した。

- (3) 県内各市町村とMOU(連携協定)の締結を推進し、IT関連産業の振興や地域のIT普及・利活用、市町村が保有する情報のオープンデータ化等の取組みへの協力を行った。

## II 実施状況

### 1 総務

#### (1) 理事会等の開催

##### ① 評議員会の開催状況

開催回数	開催月	主な議案
第1回	6月	2018年度決算の承認、理事の選任
第2回	9月	(みなし評議員会) 監事の選任
第3回	11月	理事長候補者募集要綱・選考審査会設置要綱の制定
第4回	3月	理事の選任(理事長候補者)

##### ② 理事会の開催状況

開催回数	開催月	主な議案
第1回	5月	2018年度事業報告・決算の承認 など
第2回	8月	(みなし理事会) 監事候補者の選任、2019年度収支予算の変更 など
第3回	9月	理事長解職、新理事長選任 など
第4回	11月	2019年度事業中間報告、理事長候補者募集要綱・選考審査会設置要綱の制定 など
第5回	2月	(みなし理事会) 理事候補者の選任(理事長候補者)
第6回	3月	新理事長の選定、2020年度の事業計画・収支予算等の審議

#### (2) 広報・営業活動

ISCOの知名度の向上と会員獲得を目的として、下記の広報活動を行った。また、最新のイノベーションに関する情報をお伝えするとともに、会員との交流を深める中で、会員の皆様のビジネス拡大を図ることを目的に会員交流会を開催した。

手段	頻度	主な内容
ウェブサイト	随時	センターの事業概要やイベント告知等
メールマガジン	20回	センターの活動状況や会員の活動周知等
Facebook ページ	随時	イベントの様様や開催報告等
ニュースリリース	随時	センターの活動成果等
会員交流会	3回	うち1回は台風接近のため中止

【会員企業一覧(2020年3月31日時点)】

正会員(126団体)

	正会員	所在地
1	アディッシュプラス株式会社	沖縄県那覇市久茂地
2	一般財団法人九州経済連合会	福岡県福岡市中央区渡辺通
3	一般社団法人 日本テレワーク協会	東京都千代田区神田駿河台
4	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京都千代田区霞が関
5	エコツアーラボ合同会社	沖縄県宮古島市下地与那覇
6	SAP ジャパン株式会社	東京都千代田区麴町
7	NRI セキュアテクノロジーズ株式会社	東京都千代田区大手町
8	NTT コミュニケーションズ株式会社 西日本営業部九州支店	東京都千代田区大手町
9	FXC 株式会社	東京都台東区浅草橋
10	fjコンサルティング株式会社	東京都千代田区神田駿河
11	沖縄クロス・ヘッド株式会社	沖縄県那覇市旭町
12	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県那覇市松山
13	沖縄通信ネットワーク株式会社	沖縄県那覇市松山
14	沖縄ツーリスト株式会社	沖縄県那覇市松尾
15	沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港
16	沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社	沖縄県那覇市おもろまち
17	オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間
18	オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社	沖縄県那覇市おもろまち
19	株式会社アイエンター	東京都渋谷区渋谷
20	株式会社アイキャスト	東京都豊島区東池袋
21	株式会社 IT プレナーズジャパン・アジアパシフィック	東京都千代田区麴町
22	株式会社アクセルネットワークス	東京都渋谷区恵比寿
23	株式会社イーサー	沖縄県那覇市安謝
24	株式会社イーサイド	東京都港区芝大門
25	株式会社インターネットイニシアティブ	東京都千代田区富士見
26	株式会社インフォセック	東京都港区芝浦
27	株式会社エー・アール・シー	東京都品川区東大井
28	株式会社 NTT データ	東京都江東区豊洲
29	株式会社 NTT ドコモ	東京都千代田区永田町
30	株式会社MMイノベーション	東京都港区芝公園

31	株式会社MM総研	東京都港区芝公園
32	株式会社オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬
33	株式会社おきぎんエス・ピー・オー	沖縄県宜野湾市真志喜
34	株式会社 okicom	沖縄県宜野湾市大山
35	株式会社沖縄映像センター	沖縄県那覇市上之屋
36	株式会社沖縄エジソン	沖縄県那覇市字真地
37	株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地
38	株式会社沖縄コングレ	沖縄県那覇市久茂地
39	株式会社沖縄ソフトウェアセンター	沖縄県那覇市銘苅
40	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	沖縄県那覇市久茂地
41	株式会社 Okione	沖縄県那覇市小禄
42	株式会社オプテージ	大阪府大阪市中央区城見
43	株式会社オリダス	沖縄県那覇市久米
44	株式会社外為どっとコム	東京都港区東新橋
45	株式会社カヌチャベイリゾート	沖縄県名護市字安部
46	株式会社金秀本社	沖縄県那覇市旭町
47	株式会社協和エクシオ 沖縄振興推進室	東京都渋谷区渋谷
48	株式会社ケイオーパートナーズ	沖縄県那覇市天久
49	株式会社 KDDI エボルバ沖縄	沖縄県沖縄市中央
50	株式会社甲武システム	東京都文京区西片
51	株式会社神戸デジタル・ラボ	兵庫県神戸市中央区京町
52	株式会社国際システム	沖縄県那覇市壺川
53	株式会社 国際マイクロ写真工業社	東京都新宿区笹笥町
54	株式会社サートプロ	東京都渋谷区代々木
55	株式会社サイダス	沖縄県那覇市泊
56	株式会社 JTB 沖縄	沖縄県那覇市旭町
57	株式会社ジャスミンソフト	沖縄県宜野湾市宇地泊
58	株式会社情報通信総合研究所	東京都中央区日本橋人形町
59	株式会社セキュアイノベーション	沖縄県那覇市上之屋
60	株式会社ゼネテック	東京都新宿区新宿
61	株式会社創和ビジネス・マシズ	沖縄県那覇市泉崎
62	株式会社ソフトウェア・サイエンス	東京都豊島区南池袋
63	株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿
64	株式会社ソルティスター	長野県塩尻市大門八番町
65	株式会社タップ	東京都江東区東陽
66	株式会社テクノアイ	大阪府堺市中区堀上
67	株式会社電通沖縄	沖縄県那覇市久茂地
68	株式会社 TOKAI コミュニケーションズ	静岡県静岡市葵区常磐町
69	株式会社ドリーム・アーツ	東京都渋谷区恵比寿
70	株式会社ニッポンダイナミックシステムズ IT サービス事業グループ	東京都世田谷区桜新町
71	株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズ	東京都港区芝浦
72	株式会社日立製作所	沖縄県那覇市松山
73	株式会社プロスタッフ	沖縄県宜野湾市真志喜

74	株式会社ホット沖縄	沖縄県那覇市西
75	株式会社マストトップ	東京都品川区上大崎
76	株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷
77	株式会社ユー・エス・イー	東京都渋谷区恵比寿
78	株式会社ユービーセキュア	東京都港区芝
79	株式会社ゆがふホールディングス	沖縄県名護市港
80	株式会社リウコム	沖縄県那覇市久茂地
81	株式会社りゅう	沖縄県那覇市字天久
82	株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地
83	株式会社琉球ネットワークサービス	沖縄県那覇市久米
84	株式会社りゅうせきビジネスサービス	沖縄県浦添市西洲
85	株式会社レイメイコンピュータ	沖縄県那覇市銘苅
86	株式会社レキサン	沖縄県那覇市久茂地
87	ガリレオスコープ株式会社	東京都港区麻布十番
88	キューアンドエーワークス株式会社	東京都渋谷区渋谷
89	金城電気株式会社	沖縄県那覇市安里
90	グローヴァレックス沖縄株式会社	沖縄県那覇市小禄
91	グローバルセキュリティエキスパート株式会社	東京都港区海岸
92	KDDI 株式会社	東京都千代田区飯田橋
93	KDDI デジタルセキュリティ株式会社	東京都千代田区西神田
94	公益財団法人九州先端科学技術研究所	福岡県福岡市早良区百道浜
95	コネクトハブ株式会社	東京都渋谷区神南
96	サイオンコミュニケーションズ株式会社	沖縄県浦添市牧港
97	ジャパンインテグレーション株式会社	沖縄県宜野湾市宇地泊
98	首里社会保険労務士法人	東京都渋谷区宇田川町
99	ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋
100	地球ソリューションズ株式会社	宮城県仙台市青葉区本町
101	TIS 株式会社	東京都新宿区西新宿
102	東京システムハウス株式会社	東京都品川区西五反田
103	東洋システム開発株式会社	東京都港区虎ノ門
104	特定非営利活動法人ヘルスケア・デザイン・ネットワーク	東京都中央区銀座
105	トラストコミュニケーション株式会社	沖縄県名護市字豊原
106	西日本電信電話株式会社	大阪府大阪市中央区馬場町
107	日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内
108	日本電気株式会社 沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地
109	日本ビジネスシステムズ株式会社 沖縄事業所	東京都港区虎ノ門
110	NO MARK 株式会社	沖縄県那覇市字小禄
111	パーソルテクノロジースタッフ株式会社	東京都新宿区西新宿
112	パナソニック株式会社 イノベーション推進部門 ビジネスイノベーション本部 事業開発センター PaN/Vieureka プロジェクト	大阪府門真市大字門真
113	ビジネスラリアート株式会社	京都府京都市下京区中堂寺南町



114	ビットウェア株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町
115	ピュア・ストレージ・ジャパン株式会社	東京都渋谷区桜丘町
116	ファーストライディングテクノロジー株式会社	沖縄県浦添市牧港
117	富士通株式会社沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地
118	ブルームーンパートナーズ株式会社	沖縄県那覇市銘苅
119	マギー株式会社	沖縄県那覇市銘苅
120	ミキシステム株式会社	東京都豊島区南池袋
121	有限会社テトラビット	沖縄県浦添市西原
122	吉積情報株式会社	東京都千代田区大手町
123	琉球インタラクティブ株式会社	沖縄県宜野湾市大山
124	琉球セメント 株式会社	沖縄県浦添市西洲
125	琉球放送株式会社	沖縄県那覇市久茂地
126	ロープス株式会社	沖縄県那覇市銘苅

<順不同>

#### 賛助会員(47 団体)

	賛助会員	所在地
1	沖縄県	沖縄県那覇市泉崎
2	IoT 検定制度委員会	東京都渋谷区代々木
3	アジア沖縄 iDC 協議会	沖縄県浦添市牧港
4	一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構	東京都港区芝公園
5	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市小禄
6	一般財団法人デジタルコンテンツ協会	東京都千代田区一番町
7	一般社団法人 iCD 協会	東京都千代田区神田鍛冶町
8	一般社団法人 沖縄イーコマース協議会	沖縄県那覇市銘苅
9	一般社団法人 沖縄オープンラボラトリ	沖縄県浦添市勢理客
10	一般社団法人沖縄県 e スポーツ協会	沖縄県那覇市繫多川
11	一般社団法人沖縄市観光物産振興協会	沖縄県沖縄市上地
12	一般社団法人おもてなし ICT 協議会	東京都千代田区神田須田町
13	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会	東京都港区赤坂
14	一般社団法人サステナブル経営推進機構	東京都千代田区鍛冶町
15	一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会	東京都品川区上大崎
16	一般社団法人情報セキュリティスタンダード沖縄協議会	沖縄県那覇市古島
17	一般社団法人テレコムサービス協会 沖縄支部	東京都中央区日本橋人形町
18	一般社団法人日本個人情報管理協会	東京都港区高輪
19	糸満市	沖縄県糸満市潮崎町
20	沖縄气象台	沖縄県那覇市樋川
21	沖縄経済同友会	沖縄県那覇市久茂地
22	沖縄県建設業企業年金基金	沖縄県浦添市牧港
23	沖縄県国民年金基金	沖縄県那覇市旭橋

24	沖縄振興開発金融公庫	沖縄県那覇市おもろまち
25	沖縄県脊髄損傷者協会	沖縄県浦添市内間
26	沖縄県ソフトウェア事業協同組合	沖縄県那覇市久茂地
27	沖縄県中小企業団体中央会	沖縄県那覇市字上之屋
28	沖縄ミロク会計人会	沖縄県那覇市久米
29	KT-NET	東京都品川区西五反田
30	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小禄
31	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	大分県大分市東春日町
32	公益社団法人沖縄県工業連合会	沖縄県那覇市小禄
33	公益社団法人沖縄県情報産業協会	沖縄県中頭郡西原町千原
34	公益社団法人企業情報化協会	東京都港区芝公園
35	全国ソフトウェア協同組合連合会	東京都港区高輪
36	総務省沖縄総合通信事務所	沖縄県那覇市旭町
37	特定非営利活動法人 itSMF Japan	東京都港区芝
38	特定非営利活動法人 IT コーディネータ沖縄	沖縄県那覇市久茂地
39	特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会	東京都中央区日本橋浜町
40	特定非営利活動法人沖縄地理情報システム協議会	沖縄県那覇市曙
41	特定非営利活動法人日本情報技術取引所	東京都品川区西五反田
42	特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会	東京都港区西新橋
43	独立行政法人国際協力機構 JICA 沖縄	沖縄県浦添市字前田
44	内閣府沖縄総合事務局	沖縄県那覇市おもろまち
45	那覇市	沖縄県那覇市泉崎
46	日本弁理士会九州会	福岡県福岡市博多区博多駅前
47	モバイルコンピューティング推進コンソーシアム	東京都港区芝公園

<順不同>

#### 学術会員(9団体)

	学術会員	所在地
1	一般財団法人 南西地域産業活性化センター	沖縄県那覇市久茂地
2	学校法人 沖縄科学技術大学院大学学園	沖縄県国頭郡恩納村字谷茶
3	学校法人 沖縄国際大学	沖縄県宜野湾市宜野湾
4	学校法人フジ学園 専門学校 IT カレッジ沖縄	沖縄県那覇市樋川
5	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	東京都港区六本木
6	国立研究開発法人情報通信研究機構	東京都小金井市貫井北町
7	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字千原
8	多摩大学ルール形成戦略研究所	東京都港区港南

9	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部 沖縄職業能力開発大学校	沖縄県沖縄市池原
---	---------------------------------------	----------

<順不同>

【ISCO 自主イベントの実施】

開催日	イベント名	内容
6月21日	サイバーセキュリティ研究会	県内のセキュリティビジネス創出を目的としたサイバーセキュリティ研究会を発足。IoTセキュリティ分科会、SOC分科会の2つの分科会も立ち上げ、ビジネス創出に向けての連携を進めている。
7月31日	ISCO 勉強会・第1回交流会	「eスポーツ」をテーマにした勉強会及び交流会を実施
9月5日	ISCO FORUM 2019	携帯3キャリアが考える未来とイノベーションをテーマに(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)による基調講演、パネルディスカッションを実施
11月22日	ISCO Seminar・第2回交流会	観光×IT 業界必見！トップエアラインが本気で取り組む新時代イノベーションをテーマにANA(株)、JAL(株)による公演を実施
3月18日	Webセミナー動画配信	「テレワーク・リモートワーク」をテーマとした動画配信型Webセミナーを実施

【行催事後援等】

	主催団体	行事名	開催日	種別
1	株式会社NTTドコモ	ICTセミナー in 沖縄 2019 「地域創生×5G」	5/22	後援
2	特定非営利活動法人 itSMF Japan	第77回 itSMF Japan セミナ	9/6	後援
3	特定非営利活動法人 itSMF Japan	第16回 itSMF Japan コンファレンス/EXPO	11/29	後援
4	株式会社琉球銀行	OKINAWA STARTUP PROGRAM 2019-2020	10月～2月	後援
5	総務省沖縄総合通信事務所	基礎から学ぶ「IoT体験セミナー in 沖縄」～IoTの導入を実体験しましょう！～	10/24	後援
6	株式会社アクセルネットワークス	AWS Cloud Express Roadshow in 沖縄	10/15	後援

7	特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会	JNSA 全国横断サイバーセキュリティセミナー2019（沖縄）	11/7	後援
8	スタートアップウィークエンド沖縄オーガナイザーグループ	Startup Weekend Okinawa Vol.9	9/20～ 22	後援
9	エコツアーラボ合同会社	SDGsは沖縄企業、沖縄観光産業の生き残り戦略～国連グローバルコンパクト加入の勧め～	10/8	後援
10	沖縄県工業技術センター	沖縄ものづくり技術展 2019	1/28～ 29	後援
11	一般社団法人沖縄オープンラボラトリ	Okinawa Open Days 2019	12/9～ 12	後援
12	特定非営利活動法人美らまちづくりネットワーク	働き方・雇い方・起業の仕方のイノベーション	10/31	後援
13	株式会社セキュアイノベーション	県内企業向け情報セキュリティセミナー	11/12	後援
14	一般社団法人 iCD 協会	第2回 全国情報交換会		後援
15	一般社団法人テレコムサービス協会	うちなー沖縄ビジネスデザイン発見&発表会γ´（トリア）	1/24	後援
16	株式会社沖縄銀行	X-Tech Innovation 2019	12/3	後援
17	一般社団法人 沖縄イーコマース協議会	沖縄イーコマース ナレッジシェアミーティング vol.1	11/27	後援
18	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	情報モラル啓発セミナーin 沖縄	1/24	後援
19	総務省沖縄総合通信事務所	工場向けワイヤレス IoT 講習会 in 沖縄	2/4	後援
20	株式会社プラズマ	DIGILAB PRESENTATION#STARTDAY	12/26	後援
21	沖縄県	2020年経済特区沖縄 セミナー&商談会 in 台湾	1/15	後援
22	総務省沖縄総合通信事務所	令和元年度地域 ICT/IoT 実装推進セミナーin 沖縄	1/29	後援
23	株式会社 JTB	インバウンドセミナーin 沖縄	2/6	後援
24	株式会社リバナス	ディープテック・アイランドフォーラム～アイランドイノベーションの中核を担うライフインフォマティクス～	1/24	後援
25	スポフェスイン沖縄実行委員会	SPOFEST in OKINAWAIV-第4回スポフェスイン沖縄	4/25	後援

26	在日チェコ商工会議所	チェコ共和国ビジネス・投資セミナー2020 沖縄開催	3/2	後援
----	------------	----------------------------	-----	----

#### 【委員会活動】

	委員会名称	対応者
1	新産業事業化促進事業補助金選定委員	専務理事
2	サステナブル経営人材育成プログラム 実行委員会委員	専務理事
3	アジア経済戦略構想推進・検証委員会推進専門部会 航空路線誘致拡充・観光 IT 連携部会委員	専務理事
4	イノベーション創出人材育成事業有識者委員会委員	専務理事
5	Web×IoT メーカーズチャレンジ沖縄運営委員会委員	常務理事
6	沖縄型産業中核人材育成事業「地理空間ビッグデータ利活用持続可能な観光開発人材育成プログラム」実行委員会委員	常務理事
7	専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト実行委員会委員	常務理事

#### 【講演活動】

日付	用務	対応者
4月11日	JICA セミナー「IT 技術で豊かな世界を希求 ～IT×SDGs 課題～」講演	常務理事
4月23日	NEC 沖縄及び NEC ソリューションイノベーターにて「沖縄県の IT 政策と展望について」講演	常務理事
7月13日	SCSK セミナー「夢ある未来の描き方Ⅱ」にて「ISCO の取り組み～沖縄から未来を変える～」講演	専務理事
7月18日	「沖縄県企業誘致セミナーin 大阪」講演	専務理事
7月19日	「沖縄県企業誘致セミナーin 東京」講演	専務理事
8月21日	北中城村役場にて職員等向け講話(MOU 締結式後)	理事長
8月22日	美ら島施設観光協会「ResorTech」セミナー	専務理事
8月23日	久米島町役場にて職員等向け講話(MOU 締結式後)	理事長
9月6日	「itSMF Japan 第 77 回セミナ(沖縄)」講演	理事長
9月9日	日経地方創生フォーラム「Travel Tech で実現する地方創生」シンポジウム登壇	専務理事
9月27日	伊平屋村役場にて職員等向け講話(MOU 締結式後)	理事長
10月31日	沖縄県投資環境視察ツアーにて「ISCO の活動紹介」	専務理事
11月23日	情報システムと社会環境研究会(名桜大学)「沖縄の IT 事情と IT 戦略」講演	専務理事
11月28日	OCVB 賛助会員限定大交流会 パネリスト(テーマ:「今日からはじめるデジタルマーケティング」～観光産業の問題をICTで解決!～)	理事長
12月2日	沖縄懇話会ラウンドテーブルにて「ResorTech」についてスピーチ	専務理事
12月6日	南大東村役場にて職員等向け講話(MOU 締結式後)	理事長

### (3) コンプライアンスの徹底

一般財団法人として、高い倫理観を保持して事業活動を進める態勢を確立し、もって適正な事業運営と健全な組織の発展、ひいては社会への貢献を図ることを目的としたコンプライアンス規程及び倫理規定を策定し、高い倫理観の下、事業活動に努めた。

## 2 シンクタンク・戦略提言領域

### (1) 受託調査研究

①受託事業名：平成 31 年度沖縄型 Society5.0 実現推進事業

②委託元：沖縄県

③契約額：34,028,000 円

④確定額：32,282,027 円

⑤事業内容：

政府が提唱する「Society5.0」に対応した沖縄の姿である「沖縄型 Society5.0」の実現に向け、課題の整理や実現ロードマップの提示を行うとともに、国内外とのネットワーク構築や最新テクノロジーの実証環境整備等を実施するなど、おきなわスマートハブ構想の次期構想策定に向け、必要な提言等の整理や、取組の推進を行う。

⑥事業成果：

事業の実施にあたり、上半期には仮設定義による沖縄型 Society5.0 実現に向けた骨格づくりを進めるとともに、海外とのネットワークの構築を実施し、下半期では、有識者ヒアリングや県内企業の現況調査により、仮説を検証・ブラッシュアップするとともに、沖縄でのイノベーションに向けた提言を整備した。

ア 沖縄型 Society5.0 の仮設定義

イ 先行事例等の文献調査

ウ MOU 締結、ResorTech 連携による海外ネットワークの構築

エ 有識者等ヒアリング実施および分析整理

オ 県内 IT 企業、他産業企業現況調査

カ シンポジウム開催・・・コロナウイルス感染症予防のため開催中止

キ 報告書(提言まとめ)

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
沖縄型 Society5.0 の定義およびその実現にむけての提言	調査報告書作成	仮設定義と文献調査等による、提言の骨格づくり。
国外のネットワーク構築・拡大の実践	ResorTech 連携推進	海外での MOU 締結、ResorTech 勧誘・連携体制の構築を実施。

沖縄型 Society5.0 の効果的 な広報	シンポジウム開 催	コロナウィルス感染症予 防のため開催中止
----------------------------	--------------	-------------------------

### 3 事業プロデュース

#### (1) IoT 利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業(ハンズオン・運用業務)

①受託事業名:IoT 利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業(ハンズオン・運用業務)

②委託元:沖縄県

③契約額:50,133,097 円

④確定額:46,356,517 円

⑤事業内容:

県情報通信関連産業に関する現状および課題を認識し、IoT 利活用促進ネットワーク基盤構築事業者へのハンズオン支援と当該基盤利用者へのハンズオン支援、マッチング支援、事業者の開拓等に関する取り組みを行う。

⑥事業成果:

4 月に公募を出したが、6 件の応募中、5 件が採択された。当初計画で 10 件であったため、2 次募集をかけたところ、応募が 1 件であった。結果として、6 件での事業となっている。

7 月から 5 件、10 月から 1 件のハンズオン実施を行った。また、IoT プラットフォームの運用業務においては、採択事業ごとの実証事業において、課題管理を実施しプラットフォーム運用事業者と調整し課題解決を図れた。

また、「IoT 利活用促進ネットワーク基盤構築」として委託事業の公募用 RFP 作成支援を実施し、採択事業者に対し、沖縄県と ISCO にて業務要件仕様検討の支援を行い、構築が完了した。

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
IoT ネットワーク利活用実証事業モデルの支援実施	10 件	6 件

#### (2) 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

①受託事業名:沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

②委託元:沖縄県

③契約額:98,829,998 円

④確定額:84,171,375 円

⑤事業内容:

下記 3 つの事業を通し、ITを活用するスタートアップに対する段階的な支援を実施するとともに、IT産業と他産業等との連携・協業による新たなアイデアと協力関係を生み出すための仕組みの構築など、企業や産業の枠組みを超えた連携を推進し、ITを活用した新たなビジネスやサービスの創出を促進する。

ア IT スタートアップ支援

- イ フューチャーセンター活動
- ウ ITソリューションマッチング

⑥事業成果:

ア ITスタートアップ支援

17件の応募があり、最終7事業者のスタートアップ支援を行った。うち6社は、初期プロダクトの公開に至った。また、2/5-6、ResorTechと同時開催でOkinawa Startup Festa 2020を開催し、700名以上ご来場頂き、スタートアップアイランドというブランディングの一助となった。

イ フューチャーセンター活動

7つのテーマにおいて、新たに取組んだテーマオーナー制度により、3つのアウトプットを生み出すことができた。新しい協力関係構築としても多方面の団体・企業との連携体制を構築することができたことに加え、2回の連携したセッション(アイデアソン、CivicTech)を開催することができた。

ウ ITソリューションマッチング

4回に渡るマッチングイベント開催と外部機関との連携で、インダストリンク新規登録企業54社、ソリューション数115件を追加することができた。また、昨年5月に産業支援センターに相談窓口を開設し、17件の相談案件を受けた。昨年度で相談窓口、マッチングイベントの成果として成約件数8件、商談中7件を確認することができた。

⑦事業活動目標

項目	2019年度計画	2019年度実績
ITスタートアップ支援	平成30年度採択事業者のうち3社が事業化	2社が事業化
フューチャーセンター活動	セッションからのアウトプットを3件生み出す	ビジネスアイデア創出1件 産業連携・産学官協働2件
ITソリューションマッチング	新規ソリューション90件、成約数9件	新規ソリューション115件、成約数8件

**(3) アジア IT ビジネス活性化推進事業(ハンズオン・運用業務)**

- ①受託事業名:アジア IT ビジネス活性化推進事業(ハンズオン・運用業務)
- ②委託元:沖縄県
- ③契約額:50,040,833 円
- ④確定額:41,895,729 円
- ⑤事業内容:

県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開や国内・アジア等のIT企業との連携・協業による国内外双方向ビジネスの創出を目的とし



たソフトウェア等の開発に加え、県内の観光産業などの他産業と連携・協業するソフトウェア等の製品開発について、県から「沖縄アジアITビジネス創出促進事業補助金」の交付決定を受けた者に対する助言、指導、事業の進捗管理等の支援を行う。

また、県内各産業が抱える課題やニーズ、トレンド等を踏まえたIT活用型のビジネスモデルの開発や実証活動に関して、県から「ITビジネスモデル・テストベッド構築支援事業補助金」の交付決定を受けた者に対し、金融機関や経営支援機関等を活用したモデルのブラッシュアップや、実証活動のためのテストベッド環境の構築等に係るフォローアップや進捗管理等の支援を行う。

⑥事業成果：

4月1日より、採択決定を受けて、採択事業者(9社)へのハンズオン支援、月次報告精査やプロジェクト実行状況の査察を実施し、現状課題把握および解決策を支援した。

結果として、補助期間内での事業目標を達成することができた。

⑦事業活動目標

項目	2019年度計画	2019年度実績
沖縄アジアITビジネス創出促進事業の支援実施	5件	3件
ITビジネスモデル・テストベッド構築支援事業の支援実施	4件	6件

**(4) アジア・スマートハブ環境形成促進事業**

①受託事業名：アジアスマートハブ環境形成促進事業

②委託元：沖縄県

③契約額：20,002,000円

④確定額：19,952,182円

⑤事業内容：

本事業は、国際IT見本市のプロモーションを兼ねたプレ開催の実施に向けて、官公庁や関係団体等への参加協力要請や、国内外のIT関連企業等に対する出展勧誘活動、リゾテック関連の実証活動・テストフィールド募集など、国際IT見本市を活用した「リゾテックアイランド沖縄」のブランド化及び市場形成の推進に向けた取組を行う。

⑥事業成果：

- ・全135社の出展、8,162人の参加を頂くことができた。

- ・27社(2,280万円)の協賛、49社(426万円)の出展を頂くことができた。

- ・スタートアップフェスタやISCOが受託する県事業の報告・シンポジウム等を同時開催することで連携を図ることができ、リゾテックブランド市場形成、普及

促進に寄与することができた。

・来場者ならびに参加者ともに多くの方から満足の評価を頂くことができた(アンケートより)。

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
ResorTech Okinawa 国際 IT 見本市開催	2020 年 2 月開催	2020 年 2 月開催

**(5) ResorTech Okinawa 国際IT見本市 実行委員会運営委託事業**

①受託事業名: ResorTech Okinawa おきなわ国際 IT 見本市実行委員会事務局委託業務

②委託元: 沖縄県

③契約額: 22,449,700 円

④確定額: 19,116,015 円

⑤事業内容:

「ResorTech Okinawa国際IT見本市」の2020年2月開催に向けて、2019年4月に設立される実行委員会の事務局運営を行う。

⑥事業成果:

・委員会として黒字の事業収支(3,441,199円)を実現することができた。  
 ・全4回にわたる実行員会の安定運営を行うことができた。プラチナスポンサー(100万円)以上の企業には幹事会員として参画可能にすることで、多くの企業・団体の方に幹事会員として関わっていただけるようになった(第1回の幹事会員数8名が最終的には24名となった。)。結果的として、より多くの企業や団体と見本市成功に向けて活動をすることができた。

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
実行委員会事務局の運営	円滑な事務局運営	見本市の開催・実行委員会全4回の運営

**(6) 金融関連ビジネスモデル創出促進事業(ハンズオン・運用業務)**

①受託事業名: 金融関連ビジネスモデル創出促進事業(ハンズオン・運用業務)

②委託元: 沖縄県

③契約額: 8,444,000 円

④確定額: 8,017,190 円

⑤事業内容:

本事業では、採択された支援対象事業者への各種の支援活動を行うことで、キャッシュレス決済、仮想通貨、トランザクションレンディング、情報銀行等をはじめとした、独自性・優位性のある金融関連ビジネスモデルを沖縄県内から創出するとともに、経済金融活性化特別地区内への金融関連事業者及び

金融関連ビジネスの集積を促進し、沖縄 21 世紀ビジョンの実現に繋げる。

⑥事業成果：

6月3日より、採択決定を受けて、採択事業者(1社)への実証フィールド探し、ハンズオン支援、月次報告精査やプロジェクト実行状況の査察を実施し、現状課題把握および解決策を支援した。

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
金融関連ビジネスモデル創出促進事業の支援実施	2 件	1 件

#### 4 スタートアップ・人材育成支援

##### (1) 簡易版スタートアップスタジオのビジネスモデル構築・実証事業

①補助事業名：簡易版スタートアップスタジオ事業のビジネスモデル構築・実証事業

②補助元：沖縄県

③交付決定額：19,542,000 円

④確定額：16,578,680 円

⑤事業内容：

沖縄県内における起業を促進するため、事業の企画開発、マーケティング、UX/UI デザイン、プロダクトデザイン、エンジニアリング、ファイナンスなど、各領域のプロが在籍し、スタートアップを総合的に支援するスタートアップスタジオを参考として、支援フェーズを限定した「簡易版スタートアップスタジオ」を立ち上げ、沖縄で持続的に活動するためのビジネスモデル構築と実証事業を行う。

⑥事業成果：

本取り組みは、「事業開発人材の不足」を解消することにより、新規事業の立ち上げが促進されるという仮説のもとに成立するものである。また、新規事業の立ち上げを志す人(発起人)の顕在化していない潜在ニーズに対する支援のため、まず本支援のニーズがどれくらいあるかを検証する必要があった。事業の認知度もなく、周知期間も限られていた中で、案件公募に当初想定の7倍以上の応募があったことから、ニーズの確認はできたと考えている。その多くが、SNS や知人から案内を受けたものであり、アイデアを持ちながらもくすぶっている人がそれなりの数いることが分かった。公募期間終了後も、複数人の起業検討中の方から継続して相談を受けている。

次に、新規事業立ち上げの際に不足する機能を補完する支援体制の整備と効果検証だが、開発体制についてはそれぞれ特徴の異なる3事業者と連携し、様々な開発ニーズに対応できる体制を整備し、知的財産権に関する相談にも対応できるよう日本弁理士会九州会(及び一般社団法人沖縄県発明協会)と連携しており、採択候補案件に対し、実際に知財化が可能かどうか、法律に抵触しないかどうかの調査を実施した。

本事業の初年度の検証テーマである「支援モデルの確立」については、当初目標であった2件の目標に対し、1件が次年度に事業化を視野に入れた本サービスの開発資金の調達に向け準備を進めており、もう1件はスケジュールに遅れが出ているものの、次年度中の本サービス開発着手を視野に入れている。

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
応募・問い合わせ	6 件	45 件
採択	3 件	4 件
支援モデル確立	2 件	2 件

(2) データサイエンティスト等人材育成事業

①受託事業名:地域未来投資事業(第4次産業革命人材育成事業)

②委託元:那覇市

③契約額:8,000,000 円

④確定額:7,952,144 円

⑤事業内容:

第4次産業革命の到来による産業構造の大きな変革の中で、ビッグデータ・IoT や AI 等の先端技術を活用した新たな産業分野の創出ならびに発展を推進するため、第4次産業革命を牽引する、データサイエンティスト等の高度人材を育成する。また、第4次産業革命がもたらした技術的・環境的变化やそれらに対応することの意義を市民に周知することで、第4次産業革命に対応した人材育成の機運を醸成する。

⑥事業成果:

ア データサイエンティスト人材養成プログラム基礎クラスの受講生の募集および、実施。

イ データサイエンティスト人材養成プログラム応用クラスの受講生の募集および、実施。

ウ 一般市民向けセミナーの企画 及び 実施。

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
----	-----------	-----------

データサイエンティスト人材養成プログラム 基礎クラスの受講生	10名以上	12名
データサイエンティスト人材養成プログラム 応用クラスの受講生	10名以上	11名
一般市民セミナーの参加者	80名以上	101名

### (3) 先端IT導入・利活用支援事業

①受託事業名：先端IT利活用促進事業

②委託元：沖縄県

③契約額：33,690,555 円

④確定額：31,320,597 円

⑤事業内容：

AI、IoT等の先端ITの活用による産業構造の変革が急速に進んでおり、アジアビジネスの中心拠点となることを目指す沖縄県は、この変化を的確に捉え、先端技術やITイノベーションを積極的に取り込むことが必要である。

そのため、本事業では県内の情報産業を除く各産業へ先端IT導入の機運向上に向けたマインドセット、経営×ITを学ぶ各種講座、先端IT導入活用講座等を通じ、先端ITの導入を促進する。

※先端IT：AI、IoT、ビッグデータ、ロボット、ドローン、VR/AR、RPA、先端的なクラウドサービス等

⑥事業成果：

県内各産業におけるIT利活用の推進に向け、主に観光業を中心に非IT産業向けに参加者の掘り起こし、マインドセットセミナーやITイノベーション講座による先端IT利活用の促進に向けた意識の醸成や人材育成、課題抽出を実施。先端ITの導入にさらに関心を持つ参加者を対象に、コンタクト支援および計画策定支援を実施した。先進事例調査参加企業数以外はKPIを達成。ITC沖縄と連携し実施した計画策定事業者による知識・ノウハウの習得率は満点となり支援先からの一定の評価も得られたと考える。

⑦事業活動目標

項目	2019年度計画	2019年度実績
セミナー等開催回数	10回以上	10回
知識・ノウハウの習得率	80%以上	100%
ネットワーク構築件数	10社以上	15社
先進事例調査参加企業数	10社以上	6社
計画策定事業者数	10社以上	10社

#### (4) アジア等IT人材交流育成事業

①受託事業名:アジア等 IT 人材交流育成事業

②委託元:沖縄県

③契約額:25,515,000 円

④確定額:22,703,311 円

⑤事業内容:

アジア企業の県内立地と、県内企業のアジア市場への展開を促進するため、アジアIT企業の経営者やIT技術者を招へいするとともに、県内IT企業の経営者等をアジアへ派遣し、合同研修会やセミナー等を通して相互の交流を深めるなど、人的ネットワーク構築を支援し、国内外ビジネスを促進する。

⑥事業成果:

上期は受入れ準備や派遣準備を行い、実稼働としては上期より開始した。

・経営者招へい:ResorTech に合わせてベトナムより4名招へいした。コロナの影響もありKPIはわずかに達成できなかったが、今後につながるネットワーク形成ができた。

・技術者招へい:ベトナム・中国・ミャンマー・カンボジアより13名招へいし、KPIを達成した。帰国前に報告会を行い、高い成果を発表した。

・経営者派遣:ベトナム・中国・ウクライナへ4名派遣した。コロナの影響もありKPIはわずかに達成できなかったが、今年度の新仕様であるアジア圏以外の国への派遣を果たした。

・技術者派遣:ベトナム・中国へ3名派遣。KPIは30%しか達成できなかった。

技術者派遣は、今年度からの新規仕様で盛り込まれており、仕様書とニーズのアンマッチが発生(例:派遣期間が短い、社内的な問題で、半分の負担金だと活用出来ない。技術者を招へいしている企業においても、技術者を派遣するのは厳しい等)した。なお、コロナの影響で、予定していた技術者招へい1名、経営者派遣1名、技術者派遣1名が取りやめとなった。

事業の「成果報告書」を作成し、各関連機関・企業へ配布・周知した。

⑦事業活動目標

項目	2019年度計画		2019年度実績
海外IT企業の招へい	経営者	5名	4名
	技術者	10名	13名
県内IT企業の海外派遣	経営者	5名	4名
	技術者	10名	3名



視察ツアー・ビジネス マッチング	上記海外経営者招へい 5名	4名
---------------------	------------------	----

#### (5) IT人材高度化支援事業

①補助事業名：平成31年度IT人材高度化支援事業(ODITT)

②補助元：沖縄県

③契約額：2,438,070 円

④確定額：2,253,715 円

⑤事業内容：

本事業では、これまで継続して取り組んできた県外からの拡大受注を図るための課題解決型エンジニアの育成に加え、IoT やビッグデータ、AI など急速に発展するデジタル技術を活用した新たなビジネス創出を担う価値創造型エンジニアの育成に取り組んだ。本事業は、ISCO と IIA がコンソーシアムを組んで実施しており、ISCO は技術講座の内、ビジネスの企画・開発・運用といった一連のビジネス力向上のための「ビジネスプロデュース講座」と、AI・ビッグデータ・クラウドコンピューティング・IoT などいわゆる先進技術の力を高める「先進技術講座」の実施を担当した。

⑥事業成果：

ア 「ビジネスプロデュース講座」の企画、および運営。

イ 「先進技術講座」の企画、および運営。

ウ ODITT2019 特別セミナーの企画、および実施。

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
ビジネスプロデュース講座	3 講座実施	1 講座
先進技術講座	25 講座実施	6 講座
ODITT2019 特別セミナー	1 回実施	1 回実施

#### (6) 未来のIT人材創造事業(ITスキル習熟部門)

①補助事業名：未来のIT人材創造事業(ITスキル習熟部門)

②補助元：沖縄県

③交付決定額：4,200,000 円

(補助率 80%、補助額：3,360,000 円、負担額：840,000 円)

④確定額：2,509,051 円

⑤事業内容：

将来のIT人材を創出し、安定的に供給することにより、県内IT関連産業の振興を図るとともに、更なる企業集積を促進するため、小・中・高・大学生等のITスキル(例：プログラミング、ロボット製作、ドローンの操縦等)習得に

に向けた取組みを実施する(未来のIT人材創造事業補助金「ITスキル習熟部門」を活用)。

5 団体を取りまとめ一つの事業として実施を行った。「ET ロボコン(ET ロボコン沖縄地区実行委員会)、WRO(WRO 沖縄地区実行委員会)、海洋ロボットコンペディション(沖縄海洋ロボットコンペディション実行委員会、EduTex 沖縄(EduTex 実行委員会)、RoboCupJunior(ロボロボの会)」

⑥事業成果:

- ・小中高生向けにロボット大会(World Robot Olympiad 沖縄地区大会)を7月に開催し、8月に行われた全国大会で小学生チームが日本代表となり、11月に世界大会(ハンガリー)へ派遣され、6位入賞という素晴らしい結果を出した。
- ・高校生～社会人向けのロボット大会(ET ロボコン)を9月に開催、11月に全国大会が行われた。学生チームと企業チームが混在しての活動になったことで、お互い刺激をうけ、技術の向上・切削琢磨につながり、よい交流がもてた。
- ・沖縄海洋ロボコンを11月に4部門(AUV、ROV、フリースタイル、知能・計測チャレンジ)で実施。沖縄のチームがAUV部門で1位という成績を残した。
- ・12月に実施した EduTex 沖縄では、今回参加した中学3年生チームメンバー全員が、入賞実績を活用し推薦で高校に合格し、理系人材やITに興味を持っている層へ、本気でやれば進路選択においても有利という認識を広めることができた。
- ・1月に開催した RoboCupJunior では、CoderDojo 宜野湾、名護、宮古島に、ロボットキットや競技用コートを常備したことで、自走化に向けた環境が整った。

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
ロボットコンテスト開催 ・ET ロボコン ・WRO ・海洋ロボットコンペディション ・EduTex 沖縄 ・RoboCupJunior	3 回	5 回 ・ET ロボコン ・WRO ・海洋ロボットコンペディション ・EduTex 沖縄 ・RoboCupJunior

(7) サイバーセキュリティ人材創出促進事業

- ①補助事業名:サイバーセキュリティ人材創出促進事業
- ②補助元:沖縄県
- ③交付決定額:18,749,727 円
- ④確定額:13,738,852 円



⑤事業内容:

沖縄県においてサイバーセキュリティ分野に係る人材を安定的に育成・確保できる体制の整備を促し、県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図る。

県内企業の要望に基づき、県外からの受注を受けるために OJT 研修が必要となった時に支援できる体制を整える。CISSP や情報処理安全確保支援士など、セキュリティ案件を受注する上で応募の条件となる資格やそれらの前段となる資格の取得を目標とする研修を開催する。また、セキュリティリテラシーの向上を目的としたセミナーを IT 企業向けと非 IT 企業向けにそれぞれ開催する。これらを実施することで県内のセキュリティ企業が自社で人材育成できる環境の構築を目指す。

⑥事業成果:

ア OJT 支援: 県内企業から OJT の要望が無く、また、県外セキュリティ企業も顧客との NDA の関係上厳しいとのことで、今年度は未実施。

イ OFF-JT 支援: 事業目標の「人材育成研修受講者のうち、サイバーセキュリティ関連資格試験合格者数 16 名」に対し、事業の目標達成状況が「人材育成研修受講者のうち、サイバーセキュリティ関連資格試験合格者数 18 名」となり、設定された成果目標を上回る結果となった。

ウ セミナー開催: 計画通り、12 月、2 月に IT 企業、非 IT 企業向けセミナーをそれぞれ開催、集客も IT の企業向けが 60 名超、非 IT 企業向けが 40 名超と予定集客数を達成した。

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
人材育成研修受講者のうち、サイバーセキュリティ関連資格試験合格者数	16 名	18 名

(8) 宮古島の未来像デザイン人材育成事業

①受託事業名: 宮古島の未来像デザイン人材育成事業

②委託元: 内閣府

③契約額: 3,375,900 円

④確定額: 3,375,900 円

⑤事業内容:

宮古島市において、島外からの事業投資を受け入れるだけでなく、島外資本とも連携しながら、観光や飲食、交通、農業等の主要産業を中心に島民が自ら主体となる事業を起こし、また宮古島市が抱える多様な社会問題(住居問題、空き家対策、観光客増による住民交通の弊害、仕事と人材の不整合等)に対して、その解決に資する具体的な事業プランを構想し、持続的な成長を実践できる中核人材の育成支援を行う。

事業スキームとしては、南西地域産業活性化センターが事業実施主体となり研修プログラムは ISCO を含めた複数の講師陣により実施。

⑥事業成果:

ア 研修プログラムの作成

全6回のコースについて、事務局及び各講師陣と意見交換を行い、プログラムを策定した。

イ 宮古島みらい円卓会議の運営

実行委員会メンバーからの推薦や「宮古島みらい円卓会議」参加者を中心に、行政や経済団体などから中核人材候補者を募集し、募集した候補者から研修生を25～30名(4チーム)程度に絞り込んだ。

ウ アイディアに対するフィードバック

- ・受講生のアイディアに対するフィードバック
- ・ビジネスプランニングのノウハウ提供

エ ビジネスモデル

- ・ビジネスモデルキャンバスを使って、ビジネスを可視化ノウハウを提供

オ プレゼンテーション

- ・効果的な伝え方について事例を交えて提供

※その他オンラインによるメンタリング

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
最終日のプレゼンテーション	5 件	7 件

(9) セキュリティ人材のエコシステムの形成に係る調査事業

①受託事業名:地域におけるIoT等に関するセキュリティ人材のエコシステムの形成に係る調査事業

②委託元:NRIセキュアテクノロジーズ(総務省事業の再委託)

③契約額:3,281,421 円

④確定額:2,866,529 円

⑤事業内容:

セキュリティ人材不足に悩む都心部のセキュリティ事業者が、一部業務を地域にアウトソーシングするために、地域のセキュリティ人材を育成する。

サイバーセキュリティ事業全体だけでなく、アウトソーシングに特化した形を作ることで、地域における雇用の受け皿の構築もできると考えられる。

Eラーニング3種、集合研修6種を組み合わせる研修を行い、評価シート等を用いて研修受講前、受講後の達成度を計る。

ISCOにおいては選定地域となった沖縄で、県内企業の集客と、会場予約、受講者フォロー等、現地での事務局を担当。

⑥事業成果:

募集開始から一週間で40名以上の応募があり、その中から30名を選別した。企業、学生、自治体職員とバランス良く集客することができた。

集合研修についても6講座中5講座を無事開催(1講座はコロナの影響で

リモートで開催)。

1 講座がリモートでの開催となったり、修了式が中止となったりしたため、一般管理費の減少があったが、実行委員会からは ISCO の対応を評価いただいた。

事業全体としては、受講者 30 名全員がスキル向上したという結果となった。

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
県内受講生募集	30 名	30 名
集合研修講座開催	6 講座	5 講座 (1 講座はリモートで開催)

## 5 IT 産業振興領域

### (1) ドコモ5GオープンラボOKINAWA 2019 年度 運營業務

①受託事業名:ドコモ5GオープンラボOKINAWA 2019 年度 運營業務

②委託元:株式会社 NTT ドコモ

③契約額: 36,624,000 円

④確定額: 36,624,000 円

⑤事業内容:

NTT ドコモ様が開設した第 5 世代移動通信方式(以下、5G)の常設技術検証環境である「ドコモ5Gオープンラボ OKINAWA」について、ISCO として同ラボ施設の運營業務を受託するもの

⑥事業成果:

ドコモ5GオープンラボOKINAWA運營業務として、以下の対応を実施

■見学対応実績

・見学件数:114 件 見学社数:51 社 見学者数:1,009 名(3 月末時点)

・対応トピック

2019 年 5 月 18 日(土)平井卓也前内閣府特命担当大臣 見学対応

2019 年 9 月 20 日(金)ドコモの5Gプレサービス開始に併せプレエリア化

2020 年 3 月 18 日(水)ドコモ5Gサービス提供開始に併せ5Gエリア化

■検証対応実績

・検証件数:9 件(3 月末時点)

主に以下の検証を実施

ア 5Gを利用した e スポーツイベント「e スポーツOKINAWA with 5G」

イ 5Gを利用して徳島県と沖縄県を遠隔接続した e スポーツイベント「モンスターストライクスタジアム」

ウ 今帰仁城における VR 活用遠隔授業実証

エ H2L 社の Body Sharing 技術を活用した総務省「令和元年度 5G総合実証試験」

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
見学対応件数	100 件/年	114 件
検証対応件数(屋外検証含む)	6 件/年	9 件

(2) 情報通信関連企業誘致・活性化事業

①受託事業名:情報通信関連企業誘致・活性化事業

②委託元:沖縄県

③契約額:49,500,721 円

④確定額:48,037,511 円

⑤事業内容:

沖縄県の情報通信関連産業の集積を図るため、企業誘致担当者を配置し、国内外イベントへの出展、企業誘致パンフレットの作製、配布等により沖縄県の情報通信関連施策を広くPRするとともに、県内への立地に関心のある企業に対して、県内教育機関等へのアテンド業務や不動産等の情報提供を行うなど、誘致活動を実施する。また、活性化担当者を配置し、県内情報通信関連産業の発展や企業の高度化に資するセミナー等を開催するとともに、海外IT企業、教育・研究機関等とのネットワークづくりを行う。

⑥事業成果:

国内外イベントとして、Japan IT Week・東京 & 関西、COMPUTEX TAIPEI2019、東京ゲームショウ等通年を通して出展し、出展企業の販路開拓支援や沖縄県の情報通信関連施策を広くPRした。ガイドブックの作成として、「立地企業ガイド」「IT 企業 Book2020」を制作し、各関係機関や各展示会において効果的に配布した。国内外セミナーとしては、11 月シンガポールで海底ケーブルの活用等に関するセミナー、誘致セミナーとしては、1 月に県内で外国人財活用に関するセミナーを開催した。視察ツアー・ビジネスマッチングとしては、7 月にベトナムの IT 系団体(VNITO Alliance)と県内企業とのビジネス交流会を開催し、2 月には ResorTech Okinawa へ国内外から IT 企業経営者層を招へいし、県内 IT 関連施設の視察や、各イベントにより交流を深めた。また、県や ISCO 他部署からの紹介等で立地予定の企業アテンド等は随時実施した。インターネットによる誘致や各企業の情報の発信、雇用調査等も行い様々な機関・企業とのネットワークを維持した。活性化・啓発セミナー2 回実施分予算については、ResorTech Okinawa へ予算を流用し周知広報等へ活用した。

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
国内外イベント出展	4 回	4 回

沖縄県情報通信立地ガイド (日本語版の作成)	一式	一式
沖縄県情報通信立地ガイド (繁体字、簡体字、英語版の作成)	一式	一式
沖縄 IT 企業 Book2020 の作成	一式	一式
国内外セミナー開催	2 回	1 回
県内情報通信関連企業実態等調査	一式	一式
活性化・啓発セミナー	3 回	1 回
視察ツアー・ビジネスマッチング ResorTech へ出展、経営陣を招へ いし実施	8 名	6 名

### (3) 情報通信コスト低減化支援事業

①補助事業名：情報通信コスト低減化支援事業

②補助元：沖縄県

③交付決定額：28,180,000 円

④確定額：23,527,940 円

⑤事業内容：

沖縄と県外・海外を結ぶ通信回線を利用する企業に対して、民間通信事業者が提供するVPN系サービス(帯域保証型、ベストエフォート型)の通信費の一部を支援することにより、沖縄県内の情報通信産業の振興・集積・活性化及び雇用機会の創出を図る。

⑥事業成果：

- ・「フロンティア沖縄推進機構」より引継ぎを受け、平成 31 年度から事業を実施。
- ・利用企業 7 社に対する「回線提供(リセール)・利用料金請求・報告書提出依頼等」及び通信事業者に対する支払い業務を実施。
- ・ISCO HP、沖縄県 HP にて利用企業募集告知(7 月より実施)。
- ・平成 31 年度事業内における新規利用企業はなかった。
- ・平成 31 年度をもって、当補助事業は終了した。

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
利用企業数	10 社	継続 7 社、新規 0 件

### (4) ネットワークの管理・保守業務

①受託事業名：

ア 沖縄県CORAL基幹システム管理業務

- イ 沖縄県企業局ネットワークシステム活用支援業務
- ウ 沖縄県教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務

②委託元:

- ア 沖縄県企画部
- イ 沖縄県企業局
- ウ 沖縄県立総合教育センター

③契約額:

- ア 26,602,108 円
- イ 7,821,840 円
- ウ 45,686,802 円

④確定額:

- ア 26,602,108 円
- イ 7,821,840 円
- ウ 45,686,802 円

⑤事業内容:

沖縄県の行政情報ネットワークの基礎である CORAL 基幹システムや沖縄県企業局ネットワークシステム、沖縄県教育情報ネットワークの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。

⑥事業成果:

- ・「フロム沖縄推進機構」より引継ぎを受け、平成 31 年度から事業を実施。
- ・管理運営においては、サイオンコミュニケーションズと職員派遣に関する協定を結び 7 名のエンジニア等が現場対応を実施。
- ・各現場で発生する費用「派遣費・回線利用料等」の支払い及び派遣技術者からの報告書をもとに各委託元へ請求書の発行を実施。
- ・事業期間中(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)に、ネットワークシステム管理にかかるトラブル等はなかった。

⑦事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
各種ネットワークシステムの管理運営	安全でかつ円滑な運用の実施	安全でかつ円滑な運用を行った。

## 6 自主事業

### (1) ISCO新事業開発・広報等推進事業

- ①事業名: ISCO 新事業開発・広報等推進事業(自主事業)
- ②予算額: 15,588,000 円
- ③実績額: 14,220,867 円
- ④事業内容:
  - ア 広報等事業: ISCO の活動を広く周知するため、ホームページや SNS、メ

ールマガジン等を活用して積極的なプロモーション活動を行う。

イ 知名度向上活動等:ISCO の活動方針に賛同し、沖縄へITイノベーションを紹介するイベント等を行う意向のある民間企業の活動については、共催・後援等の形式で関与し、集客協力等を行うことで、ISCO の知名度浸透と向上を図る。

ウ イベント関連活動等:ISCO の活動を広く浸透させるために、定期的にセミナー等のイベントを開催し、賑わいを創出する。

またコミュニティの醸成を目的として、技術系セミナーや、IT活用セミナーに加え、社会構造の変革に対応し破壊的な創造を行う人材を紹介するセミナー等、多様なステークホルダーが参加できる枠組みを提示し、「共創」のために人が集う環境を形成する。

⑤事業成果:

ア 広報等事業について

- ・ISCO メルマガ:2019 年度期間中に 22 回配信した。  
 ※配信規定を見直し定期配信化(毎月第 2・第 4 木曜日)。
- ・ホームページ、SNS:イベント及びイベント結果報告等を告知している。ホームページに掲載した内容を SNS で拡散するなど連動した活用を実施。

イ 知名度向上活動等について

- ・後援名義使用:26 件

ウ イベント関連活動等について

- ・サイバーセキュリティ研究会(6/21 設立)
- ・ISCO Forum2019(9/5 開催)
- ・ISCO SEMINAR(11/22 開催)
- ・会員交流会(7/31・11/22)
- ・「テレワーク・リモートワーク」セミナー(Web 配信)

⑥事業活動目標

項目	2019 年度計画	2019 年度実績
会員サービスの創出	3 件	6 件
サイバーセキュリティ研究会	県内のセキュリティビジネス創出を目的としたサイバーセキュリティ研究会を発足し、県内、県外のセキュリティベンダー15 社に入会いただいた。県外セキュリティベンダーは研究会目的で ISCO の会員に入会することも多く、ISCO の会員企業増加にも繋がった。また、IoT セキュリティ分科会、SOC 分科会の 2 つの分科会も立ち上げ、ビジネス創出に向けての連携を進めている。	
第1回ISCO勉強会・交流会	初開催の当イベントでは、「e スポーツ」をテーマにした勉強会及び交流会を実施。約 40 名の参加により活発な意見交換等が行われた。また、企業紹介プレゼンも大変盛り上がった。 <a href="https://isc-okinawa.org/blog/isco-member_meetup_vol1/">https://isc-okinawa.org/blog/isco-member_meetup_vol1/</a>	



ISCO Forum	通信大手 3 キャリアがそろい、「未来とイノベーション」について基調講演及びパネルディスカッションを行った。また同時開催の会員企業による協賛セミナーも行い 3 企業が登壇した。 <a href="https://isc-okinawa.org/blog/isco-forum-2019/">https://isc-okinawa.org/blog/isco-forum-2019/</a>
ISCO SEMINAR	会員企業限定のイベントとして、トップエアラインからイノベーションに関するパイオニアを招聘し講演いただいた。登壇者との距離の近いイベントとなり質問なども多く飛び交った。 <a href="https://isc-okinawa.org/event/isco-seminar-vol2/">https://isc-okinawa.org/event/isco-seminar-vol2/</a>
「テレワーク・リモートワーク」セミナー	今年度最後のイベントとして集合型セミナーを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大抑止のため集合型セミナーを自粛し、「テレワーク・リモートワーク」に関する動画配信型の web セミナーを開催した。 ※再生回数:96 回

## (2) プロジェクトチームの設置

組織横断的な課題に対応するため、以下のとおりプロジェクトチームを設置し、各分野の活動を行った。

### ①MOU プロジェクトチーム

#### ア 活動内容

- (ア) 国内外の学術機関やイノベーション創出機関、地方公共団体との包括的連携協定(MOU)の締結を促進する。
- (イ) 各関係機関との連携・協力体制構築。
- (ウ) 構築した連携体制を活用し、IT推進に取り組む団体の具体的な活動を支援する。

#### イ 活動の成果

【2019 年度実績(締結済)】 19 件

(内訳)

##### ●海外:9 件

(CISA 中華民国情報ソフトウェア協会(中国)、VJC 日越 IT 協力クラブ(ベトナム)、VNITO ベトナム ITO 連盟(ベトナム)、中国ソフトウェア産業協会「中国软件行业会」(中国)、林ロスタートアップ・テラス「林口新創園」(台湾)、清華大学「國立清華大學國際產學聯盟(GLORIA)」(台湾)、TXA 創業家私人董事會(台湾)、車載 IoT 協会「台灣車聯網產業協會」(台湾)、City Innovation Hub「智慧城市聯盟」(香港))

##### ●県内自治体:9 件

(うるま市、石垣市、宜野湾市、北中城村、久米島町、宜野座村、伊平屋村、南大東村、北谷町)



- 国内諸団体: 1件  
(ISIT 公益財団法人九州先端科学技研究所)

## ②技術プロジェクトチーム

### ア 活動内容

ISCO の重点的に取り組む領域である AI、IoT、サイバーセキュリティ、ツーリズムテック、フィンテック、ロボティクス、シェアリングエコノミー、データドリブンなど、先端的な IT 技術についての基礎知識と社会への適用・応用事例について、専門嘱託職員の経験分野、専門知識を情報提供頂き、ISCO 職員全員の技術知識、知見の底上げを図る。

### イ 活動の成果

- 07/10 第1回 セキュリティ基礎
- 07/24 第2回 オープンデータ
- 08/07 第3回 エネルギー(直流マイクログリッド)
- 08/14 第4回 補助事業マニュアル考察
- 08/20 臨時 Slack
- 08/21 第5回 AI(人工知能)
- 09/04 第6回 クラウド
- 09/24 第7回 マイクロソフト
- 10/02 第8回 5G
- 10/16 第9回 ブロックチェーン
- 10/30 第10回 VR/AR
- 11/13 第11回 IoT
- 11/27 第12回 シェアリングエコノミー
- 12/11 第13回 ロボテックス
- 12/25 第14回 Project Management
- 01/08 第15回 Facebook 広告
- 01/14 第16回 ビッグデータ活用を支える最先端 AI「院バリエーション分析」
- 01/22 第17回 無線 LAN
- 02/14 第18回 キャッシュレス
- 02/19 第19回 仮想化
- 03/04 第20回 SEOを使用したサイト集客とビジネスモデル構築

## ③会員サービス創出プロジェクトチーム

### ア 活動内容

ISCO 自主事業「新事業開発・広報等推進事業」における「会員向けサービス」の検討及び実行主体として発足している。

総務セクションを中心に各セクションからメンバーを募り PT を構成し、主にイベントの実施に向けた調整・進捗会議を行っている。

### イ 活動の成果

- ・6/21 :サイバーセキュリティ研究会

- ・7/31 : 第 1 回会員交流会・勉強会@OKINAWA PORTAL  
参加人数:約 40 名
- ・9/5 : ISCO Forum2019@沖縄県立博物館美術館  
参加人数:約 160 名
- ・11/22: ISCO SEMINAR@howlive  
参加人数:約 50 名
- ・3/18 : Web セミナー動画配信  
再生回数:約 100 回

#### ④総務・経理プロジェクトチーム

##### ア 活動内容

各セクションにおける総務・経理分野の共通課題を洗い出し、週に1回の定例会議において、課題解決に向けた検討、総務・経理事務の円滑化・効率化に必要な規程やマニュアルの整備、既存システムの改善、備品の購入等を行っている。

##### イ 活動の成果

- ・会計事務マニュアルの策定
- ・会計事務勉強会の実施
- ・就業規程の一部改正(年次有給休暇の時季指定義務化への対応)
- ・総務経理 Q&A 集の策定
- ・職員増加に伴うレイアウト変更(机、椅子等の購入)
- ・顔と名前が一致できる職員名簿の作成 など

#### ⑤首里城再建支援プロジェクトチーム(業務外ボランティア)

##### ア 活動内容

2019年10月31日未明に発生した首里城公園の火災により、琉球王国時代の政治・文化の中心であり、沖縄県民の心の拠り所でもある首里城正殿、北殿、南殿などが焼失し、その他建物にも甚大な被害が及んでいることについて、ISCOとして何が出来るかを考え、復元に向けた取り組みに協力したいとの思いから、沖縄県と連携協定を締結し、国外の方を主な対象としたグローバル・クラウドファンディング「第1期:首里城復旧・復興支援募金」の受付を開始した。

本プロジェクトでは、沖縄県及びISCOの持つ国外ネットワーク等を活用し、広く支援を呼びかける事で、首里城復旧・復興支援金をオンライン決済(クレジット決済、PayPal 決済)で募った。

##### イ 活動の成果

「第1期 首里城復旧・復興に対する支援金」(令和元年11月15日から令和2年2月15日)として、1,130,336円を募ることができた。

以上